

平成30年度 政務活動報告書

会派又は議員名 鈴木 岩夫

政務活動期間	平成30年8月27日～8月28日（2日間）
政務活動先	浜中町、えりも町
政務活動参加者	鈴木 岩夫（1名）
政務活動項目	<ul style="list-style-type: none">○地場産業の状況と担い手対策○担い手対策事業の成果と課題○花嫁（パートナー）対策事業○特殊出生率全道一の背景○出産受入れ医療機関○出産前後のケア体制○子育て支援事業
政務活動項目に係る（目的・結果等の概要・所見）	別紙のとおり

政務活動報告

参加者 鈴木岩夫

研修地・場所 1 釧路管内浜中町役場

研修日時 2018年8月27日(月)午後2時45分～4時30分

研修項目 1 地場産業の状況と担い手対策
2 担い手対策事業の成果と課題
3 花嫁(パートナー)対策事業

研修報告

はじめに

浜中町役場の議会事務局に着くと、副町長の松本賢さん、事務局長の梅村純也さんが出迎えてくれました。さっそく会議室に移動、農林課久野義仁課長、水産課細越圭一課長、水産課漁政係係長埒見堅さんが加わりました。

副町長の挨拶、私から研修の動機などを説明して始めました。

1 地場産業の状況と担い手対策

浜中町では昭和58年から新規就農を行ってきたが、北海道農業公社が行う農場リース制度を活用することから年間1～2戸が限界であり、酪農家戸数の減少には追い付かない状況でした。酪農業が衰退することは、そのとりまく業種にも大きく影響し、ひいては地域社会全体の衰退につながっていく。

では、この地域が生き残っていくために何をすればよいのか。という問題意識を持ち、たどり着いたのは、異業種と連携した新規参入促進でした。しかも、ともに支え合う地元企業との連携です。

平成21年、浜中町農協が呼び掛け、農協他建設業等10社が出資し、(株)酪農王国を設立、酪農牧場として生乳の生産販売などを行うだけでなく、建設業等異業種の企業に酪農経営手法を伝え、将来的に引き受け手のない離農跡地に新規就農してもらうという「のれん分け」を行うことで法人経営の農場設立を促進しています。

「農業後継者就業交付金制度」

平成29年4月より、農業後継者の育成支援を推進するため、「浜中町農業後継者就業交付金事業」を施行した。新たに学校を卒業して就業した場合や、町外からリターンなどにより後継者として就業した場合に、交付金を支給している。

交付金額は、月額50,000円、交付期間 最大36カ月、交付時期 各年度の事業完了後(実績報告書提出後)

2 担い手対策事業の成果と課題

(1) 浜中町や浜中農協の協力のもとさまざまな取り組みとして、「酪農技術センター」「(有)浜中町就農者研修牧場」「(有)浜中町酪農ヘルパー組合」などがあります。

これまで41組の2代目が後継者として歩み出している。就業者の数の減少に歯止めはかからない現状だが、減少幅を減らすことに力を注いでいるとのことである。

新規就農者のよびかけも、東京・関西・札幌と年10数回行っている。子ども・子育て環境や通勤といった都会ならではの悩みを抱えている転職組や酪農ヘルパーといった「仕事がありますよ」と単身者に呼びかけたり工夫を凝らした呼びかけを行っている。

- (2) 生乳は、極めて高い水準で生産・管理されそのほぼ全量を、町内にあるタカナシ乳業北海道工場へと出荷し、「ハーゲンダッツアイスクリーム」や「カルピス北海道」の原料として販売されています。また、飲用乳「タカナシ北海道牛乳 特選」として市販もされている。タカナシでは、労働力確保として本州から社員を転勤させて対応してきたが、町立霧多布高校の卒業生採用枠を設けることを決め地域貢献を始めた。
- (3) 昆布漁中心で冬には出稼ぎの町だった浜中町の漁村地域だが、町長の「子どもがかわいそうだ。出稼ぎを無くすべ」から始まったウニの養殖事業、ウニの餌は昆布、もともと昆布が豊富な浜中町ウニの養殖には絶好の条件です。かつて数件だったウニ猟師が、今では53軒までになりました。そして、今手がけているのは、カキの養殖。これも成功の道が見えてきたということです。勿論所得がグーンと上がり出稼ぎに行かなくて良い漁村になったということです。
- (4) 労働力不足とアパート不足が言われていました。そして、花嫁（パートナー）対策がなかなか進まないことが言われていました。しかし、所得が上がり、労働力不足が解消し労働時間が短くなったら徐々に解消するのではないかという希望が語られていました。

3 花嫁（パートナー）対策事業

道の婚活事業に取り組んでいるがなかなか進まない悩みを言われていました。移住促進と併せて移住者に対する地元になじんでもらうためのサークル活動も行っている。

所得向上策は、この事業の核と言っていいとも言っておられました。

研修地・場所	2	日高管内えりも町役場
研修日時		2018年8月28日（火）午後2時30分～4時
研修項目	1	特殊出生率全道一の背景
		① 地場産業の担い手対策事業
		② 花嫁（パートナー）対策事業
	2	出産受入れ医療機関
	3	出産前後のケア体制
	4	子育て支援事業

研修報告

はじめに

えりも町役場に着くと、保健福祉課課長白川富士雄さんが出迎えてくれました。さっそく会議室に移動、企画課課長石川慎也さん、産業振興課課長武田健太郎さんが加わりました。

1 特殊出生率全道一の背景

平成20年～24年は、1,90と全道1位である。

その背景として、第一にえりも町の基幹産業は、昆布やサケを中心とした漁業であり、就業人口のうち約45%が漁業者である。中でも、昆布漁を中心に比較的安定した経営ができていることにより、後継者の確保ができ、結果として、全就業者のうち若者の漁業就業者率が高い傾向にある。また、就業者のうち29歳以下の占める割合も4,1%と高い。

日高昆布というブランド力と雑草駆除などの努力で漁が安定していることが強み。

更に、平成23～25年度に行った、町保健師の調査によると、出生児の父親の主な職業は、1位が猟師（平均44%）、2位が公務員（平均30%）となっている。また、20代の婚姻率が高く、若い年齢で第1子を生む傾向があり、それが、第2子、第3子の出生児が全道平均より高くなっている要因と思われる。

そして、えりも町では、昆布漁家を中心に3世代同居世帯の割合が9,4%と高く、全道の3,2%を大きく上回っている。また、同居でなくても、親のすぐ近くに家があったり、親戚も近くに住んでいたりすることから、家庭や地域で子どもを見てくれる環境があると思われる。

更に、昆布漁という漁業形態にも出生率が高くなる要因があると思われる。昆布を干す際には、多くの人手が必要となることから、家族が多ければ多いほど他人を雇用する必要がなくなること、また、昆布漁の後継者を残すという考えが古くから受け継がれていることなども、出生率が高い要因と考えられる。

どうもこの辺にもヒントが隠れているように思える。

① 地場産業の担い手対策事業

えりも町漁業後継者育成対策事業補助金がある。

事業の種類は、北海道漁業研修所総合研修助成事業で、研修受講料・宿泊施設使用料・資格取得経費・研修経費・寮経費・損害保険料・その他総合研修に必要な経費など補助対象経費の10/10以内、ただし300,000円を限度とする。

平成28年度よりスタートし、毎年1名～3名の利用者がいるとのこと。

② 花嫁（パートナー）対策事業

平成24年、29年、30年と3回実施。

第1回終了後の参加者アンケートより、町内での実施は「人の目が気になる」との意見や観光目的の女性参加者対策から、第2回より札幌市で開催。参加料については、第2回より高額に設定し、本気度のある方の参加を期待した。

商工業者の参加が多い。残念ながら、まだカップルは生まれていない。

かつては集落ごとに個人の商店があったが、今では本町地域にしか残っていない。また、シャッターを下ろす店が後を絶たない。コミュニティーを継続する上でも課題である。

2 出産受入れ医療機関

えりも町より40キロメートル離れた浦河町の総合病院浦河赤十字病院が、常勤の産婦人科医師ではないけれど診療や分娩などに24時間365日対応できる体制を確保している。

えりも町の状況としては、7～8割が日赤で、残りは帯広市や苫小牧市などの病院を利用している。

当別町でも、ほとんど札幌市の産婦人科病院を利用する点では変わらないと思った。

ちなみに、えりも町内には国保病院（小児科・外科）と道立庶野診療所がある。

3 出産前後のケア体制及び子育て支援事業

- ① 妊婦健診交通費助成
- ② 妊婦安心サポート119
- ③ 不妊治療費助成
- ④ すこやか赤ちゃん誕生祝い金（第一子3万円・第二子5万円…一部商品券）
- ⑤ 子育て世帯医療費支援金（中学卒業まで…町内商品券）
- ⑥ インフルエンザ予防接種費用助成・成人風疹ワクチン予防接種費用助成・小児任意予防接種費用助成・学校給食費助成（半額）・特定健診費用助成（全額）・各種検診費用助成（ポイント制商品券）

ちなみに保健師は4名体制。